

窃盗行動を喚起する刺激と行動の結びつきの測定

Measurement of the Association between Stimuli that Lead to Stealing and Behavior

石川 満里聖 (ISHIKAWA, Marise) 指導：嶋田 洋徳

【問題と目的】

窃盗症とは、いわゆる万引きとは異なり、DSM-5において「物を盗もうとする衝動に抵抗できなくなることが繰り返される」依存症の一種であるとされており (APA, 2013)、オペラント学習に基づく「機能分析」的観点から問題行動の維持メカニズムをとらえる認知行動療法 (CBT) の有効性が示唆されている (Christianini et al., 2015)。窃盗行動は習慣化しやすい特徴があるため、頻回に繰り返すうちに自動的な反応として窃盗行動に従事する「自動化」した状態像が存在することが指摘されている (浅見他, 印刷中)。このような状態像は、窃盗行動を引き起こすリスク状況 (刺激) と窃盗行動 (行動) の結びつきが強固となり、そのプロセスの進行途中において意図的に行動を制御することができず、リスク状況におかれると代替行動を遂行できず結果として窃盗行動に従事してしまうため、CBTの治療効果を得られにくいことが推察される。

そこで本研究では、言語報告と実際の行動の乖離が大きくなりやすい窃盗症の特徴をふまえ (石川他, 印刷中)、非内省的方法論であるIRAPに代表される潜在指標を用いて「刺激と行動の結びつきの強さ」という観点から窃盗行動の「自動化」を測定するツールを作成し、自動化の特徴を実証的に検討することを目的とする。

【方法】

実験参加者 大学生および大学院生43名と窃盗症患者7名のうち回答の一部に欠損があった2名を除く、窃盗経験のある学生2名 (窃盗経験群; 男性1名, 女性1名, 27.5±9.2歳), 窃盗経験のない学生40名 (健常群; 男性22名, 女性18名, 23.4±1.9歳), 窃盗症患者6名 (男性2名, 女性4名, 49.3±15.1歳, うち課題達成者は1名)

測度 (a) デモグラフィック: 年齢, 性別など, (b) 窃盗症の重症度: K-SAS (Asami et al., 2020), 窃盗AAT (本研究にて作成), (c) 窃盗行動の学習歴: VAS (本研究にて作成), (d) 認知的フュージョン: 改訂版CFQ (嶋田, 2016), (e) 随伴性知覚: EROS (国里他, 2011), (f) QOL: GHQ28 (中川・大坊, 1996), (g) セルフコントロール: RRS (杉若, 1995), (h) 規範意識: 規範意識尺度 (大久保他, 2013), (i) 反社会性: JCTI (Kishi et al., 2015),

(j) 窃盗行動の自動化: 窃盗IRAP (本研究にて作成)

手続き 質問紙によって (a) ~ (i) への回答を求めた後、カウンターバランスをとり窃盗AATと窃盗IRAPを実施した。なお、本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された (承認番号: 2020-007)。

【結果と考察】

健常群における窃盗行動の自動化の程度を検証するために、1 サンプルの t 検定によって窃盗IRAPが測定する言語関係の結びつきの強度を検討した結果、すべての D_{IRAP} 得点において「窃盗行動に接近することは間違い (回避することは正しい)」という言語関係が強固であることが示されたことから、自動化の程度が低いことが示唆された ($t(39) = 6.58, p < .001$)。そこで、窃盗IRAPと各変数の関連性を相関分析によって検討した結果、K-SAS得点と買い物/接近 D_{IRAP} 得点との間に有意な弱い相関係数 ($r = -.37, p < .05$)、改良型SCと全体 D_{IRAP} 得点との間に有意な弱い相関係数 ($r = .34, p < .05$) が示されたことから、刺激と行動の結びつきの程度が弱いほど、窃盗症の重症度が低くセルフコントロールの程度が高くなる傾向にあることが示唆された。したがって、窃盗IRAPは窃盗行動の自動化を測定するツールとして妥当であると判断した。

一方、窃盗IRAPの達成基準を満たした窃盗症患者1名の各変数の得点を視察した結果、顕在指標においては自動化している傾向があると考えられるものの、窃盗IRAPによる測定において自動化の傾向は確認されなかった。しかしながら、窃盗症患者の窃盗IRAPの未達成率の高さから一般化は困難であるため、未達成者5名のデータを含めて事後的に分析を行うこととした。未達成者のうち、IRAPによって自動化の程度が高い傾向にあることが示唆された窃盗症患者1名の各変数の得点を視察した結果、RRS「改良型SC」得点と窃盗行動の渴望と計画性が低く、衝動性が高いことが示された。

したがって、窃盗行動の自動化の程度が高い者は、行動に伴う結果を見すえた上で自己の行動を統制するセルフコントロールの程度が低く、短期的な望ましい結果を得られる窃盗行動を優先的に選択してしまう傾向がある可能性もあると考えられる。

セルフコンパッション行動がマインドフルネスの実践効果に与える影響の検討

Influences of self-compassionate behaviors on effects of mindfulness

内田 太朗 (UCHIDA, Taro) 指導：熊野 宏昭

問題と目的

マインドフルネスとは、意図的に、瞬間瞬間の体験に対して、評価判断することなく、注意を向けることによって得られる気づきであり (Kabat-Zinn, 2003)、マインドフルネス介入は抑うつ・不安に対し強い効果を有することが示されている (Khoury et al., 2013)。セルフコンパッション (SC) とは、苦痛の緩和のために自分と慈しみを持って接することである (Neff, 2003b)。Kuyken et al. (2010) では、マインドフルネス介入によってSC尺度 (Neff, 2003b) の得点が増加したことが示唆されている。しかし、SC尺度は、下位尺度として「マインドフルネス」「抑うつの改善によって共変するSCの対立概念」を含むため、マインドフルネス介入によるマインドフルネスの増加や抑うつの減少がSC尺度の得点の増加に寄与することを否定できない。よって、マインドフルネス介入によってSCを習得するかどうかは不明である。また、慈悲が十分にある場合にマインドフルネスが正しく実践されることが言及されているが (Hanh, 1999)、先行研究ではSCが「マインドフルネスの実践効果」を強めるか未検討である。

本研究では、SCを機能的アセスメントの観点から捉える、日常生活下におけるセルフコンパッション行動 (SC行動) の測定法 (内田他, 2020) を用いて、上記の問題を解決する。したがって、SC行動の測定法を用いたランダム化比較試験を実施し、マインドフルネス介入によって、日常生活下におけるSC行動が増加するかを検討することを、第一の目的とする。また、介入前の日常生活下調査において、SC行動の程度が「マインドフルネスの実践効果」を強めるかを検討することを、第二の目的とする。

方法

対象者：抑うつあるいは不安を主訴とする者19名 (男性8名, 45.16±7.38歳)

測定指標：①BDI-II (Kojima et al., 2002)：抑うつ, ②新版STAI (肥田野他, 2000)：特性不安, ③SC行動の測定法 (内田他, 2020)：A) 苦痛あるいはストレスの有無, B) SC行動の形態「自分自身をなだめる」「自分と優しさを持って接する」「苦痛を緩和しようとする」「セルフヴァリデーションをする」、マインドフルネスの実践, C) SC行動の結果「落ち着きの増加」「自分への優しさの増加」「苦痛の

緩和」「自己批判の減少」、D) 行動後の長期的気分。

手続き：対象者19名を、介入群 (10名) と統制群 (9名) にランダムに振り分け、8週間のマインドフルネス介入を実施した。介入前・介入後・フォローアップ (FU) において①②を測定し、介入前・介入後において③を測定した。

結果と考察

群と時期を独立変数、①②をそれぞれ従属変数とした分散分析の結果、有意な交互作用は示されなかった。一方、群と時期を独立変数、③「行動後の長期的気分」「マインドフルネスの実践」をそれぞれ従属変数としたマルチレベル分散分析の結果、有意な交互作用が示された。介入群においてのみ、介入前から介入後にかけて行動後の長期的気分およびマインドフルネスの実践の程度が向上したことから、マインドフルネス介入の効果は示されたとみなした。

群と時期を独立変数、③「SC行動の形態」をそれぞれ従属変数としたマルチレベル分散分析の結果、SC行動の形態「自分自身をなだめる」「優しさをもって自分に接する」「苦痛を緩和しようとする」では、時期と群の交互作用が示された。さらに、群と時期を説明変数、③「SC行動の結果」をそれぞれ目的変数、としたマルチレベルロジスティック回帰分析の結果、SC行動の結果「苦痛の緩和」「自己批判の減少」において、群と時期の交互作用が示された。したがって、マインドフルネス介入によって、日常生活下におけるSC行動の形態「自分自身をなだめる」「優しさをもって自分に接する」「苦痛を緩和しようとする」の程度が向上したこと、「苦痛の緩和」「自己批判の減少」を結果とするSC行動が増加したことが示唆された。

preのデータを用いて、③SC行動の形態とマインドフルネスの実践を説明変数、行動後の長期的気分を目的変数としたマルチレベル重回帰分析の結果、SC行動の形態「自分自身をなだめる」「優しさをもって自分に接する」「苦痛を緩和しようとする」とマインドフルネスの実践との交互作用が有意であった。グラフの形状も踏まえて、SC行動の形態「自分自身をなだめる」「優しさをもって自分に接する」「苦痛を緩和しようとする」は、「マインドフルネスがその後の気分を向上する効果」を強めることが示唆された。今後の研究では、臨床症状の改善とマインドフルネスの実施・SC行動の変化との関係性を検討する必要がある。

競技場面における失敗体験後から次の試合に至るまでの 思考プロセスの検討 —メタ認知療法の観点から—

An examination of the thought process from a failed experience in a competitive situation to the next game

梅津 千佳 (UMEZU, Chika) 指導：熊野 宏昭

【問題と目的】

競技者は過度なプレッシャーに向き合わなければならない高ストレス状況に置かれながら、パフォーマンスを最大限に発揮することが求められる (Andersen, 2002; Baillie, et al., 2002)。そのため、心因性のパフォーマンス低下やメンタルヘルスの問題を抱えており、本邦での競技者に対する心理的側面からの支援は喫緊の問題となっている (雨宮・坂入, 2016)。

競技場面において、パフォーマンス低下の1つとされているものに競技状態不安があり (Jarvis, 1999 工藤他訳, 2006)、競技状態不安は反芻および反芻に対するメタ認知的信念によって制御されることが示唆されている (梅津他, 2019)。反芻はメタ認知療法において、認知注意症候群 (Cognitive Attentional Syndrome: CAS) と呼ばれる不適応的な思考スタイルの1つである (熊野, 2012)。CASは脅威モニタリング、反芻・心配などの反復的思考、役に立たない対処行動といった3つの特徴を持ち (Wells, 2009 熊野他監訳, 2012)、MCTではCASの状態からディタッチト・マインドフルネス (Detached Mindfulness: DM) の状態にすることを目的としている (熊野, 2012)。反芻を含めたCASおよびメタ認知的信念の発生プロセスや維持、DMへの思考の転換の機序を知ることで、競技場面においてMCTの理論に基づいた介入やアセスメントの検討が可能となると考えられる。したがって、本研究では試合での失敗体験から次の試合に至るまでの思考の変容のプロセスをMCTの観点から検討することを目的とする。

【方法】

対象者：大学生・大学院生を対象とし、過去あるいは現在において団体競技を経験した者であり、競技中に失敗体験をし、その後失敗体験を引きずってしまった者の中で、経験について語り得るほど精神的に安定している者で同意が得られた9名 (男性5名, 女性4名; 年齢 21.00 ± 2.92 歳) を対象とした。**調査材料**：改訂出来事インパクト尺度日本語版 (IES-R, Asukai, et al., 2002)。**調査方法**：本インタビューを行うにあたり作成したインタビューガイドを用いて、

Zoom上で1人当たり60～90分の半構造化面接を実施した。

分析方法：面接で得られた録音内容を文字に起こし、複雑経路・等至性モデル (TEM) の技法に基づき分析を行った。

【結果と考察】

失敗体験のあった試合から、次の試合に至るまでの思考プロセスは、①試合での失敗体験から失敗体験のあった試合の終了直後、②失敗体験があった試合の翌日から次の試合の前日、③次の試合の当日から現在の、3つの時期をたどることが示された。①の時期では、競技状態不安、反芻がパフォーマンスを低下させる様子がみられた。したがって、反芻がパフォーマンスを低下させることが改めて示され、反芻への介入を検討する有用性が示唆された。②の時期では、CASによってパフォーマンスが低下した様子がみられた。特に、役に立たない対処行動によってパフォーマンスが低下する様子がみられた。役に立たない対処行動は、自分で対処できるといった気づきを得ることを妨げてしまうため、CAS状態が継続し、結果としてパフォーマンスが低下した可能性が示唆された。一方、機能的対処によってパフォーマンスが向上する様子がみられたことから、今後パフォーマンス向上を図る上で、対処行動の機能的検討が重要であることが推察された。③の時期では、パフォーマンスの向上後、DMを獲得する場合と、役に立たない対処行動が維持され、トラウマ化する場合がみられた。

③の時期の結果などから、類型化については、パフォーマンスが向上する思考プロセスを示したI型 (パフォーマンス向上型)、II型 (機能的対処行動型)、パフォーマンスが向上しない思考プロセスを示したIII型 (パフォーマンス低下型) の、3つの類型に区分された。パフォーマンス向上後、DMを獲得するに至らなかったものは、その後もCAS状態に戻る様子がみられた。したがって、パフォーマンスが向上した上で、さらにDM状態を獲得することが、パフォーマンス維持につながると推察される。今後は、DMの状態を実現するためのMCTによる介入を行い、実際にパフォーマンスが維持されるか、思考の変容が起こるかを検討する必要がある。

自閉スペクトラム症の感覚処理特性における困難感と不安・抑うつとの関連の検討

Examination of the relationship between difficulty and anxiety / depression in the sensory processing characteristics of autism spectrum disorders

穎川 菜摘 (EGAWA, Natsumi) 指導：桂川 泰典

【問題と目的】

近年、自閉スペクトラム症（以下、ASD）当事者の感覚処理異常が注目されており、DSM-5の診断基準にも追記された（APA,2013）。感覚処理特性は抑うつおよび不安などの心理的問題との関連が示されているが（Tsuji et al. 2009）、そのメカニズムについては明らかになっていない。また、選択的注意の問題との関連が示唆されるものの（岩永,2016）、感覚処理特性と心理的問題に介在する変数の存在も明らかになっていない。

そこで、本研究は、ASD者の感覚処理特性に関連する困難の内容を明らかにし、心理的問題に影響を及ぼす可能性がある要因を探索的に検討した上で、それらの測定尺度を開発する（研究1）。また、作成した尺度をもとに、媒介変数を想定した感覚処理特性と抑うつや不安のメカニズムの検討（研究2）を行う。

【研究1】

方法 調査対象者：感覚処理特性がある大学生および社会人43名を対象とした。**手続き**：質問紙およびオンライン調査を実施した。**質問紙の構成**：①日常苛立事尺度（宗像・仲尾・藤田・諏訪，1986）②AQ-J-16(栗田・長田・小山・金井・宮本・志水，2004)③AASP-J(梅田・伊藤・岩永・萩原・谷・平島，2013)④CES-D（島・鹿野・北村・浅井，1985）⑤STAI-T（肥田野・福原・岩脇・曾我・Spielberger，2000）⑥感覚処理特性によって感じる不安⑦感覚処理特性に向ける注意⑧感覚処理特性による活動の制限⑨感覚処理特性に対する周囲（家族・友人・職場の人々）からのサポート **倫理的配慮**：早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施した（承認番号：2020-059）。

結果と考察 相関分析の結果、AASP-Jの象限である感覚過敏、感覚回避に抑うつおよび不安と有意な正の相関が示された。自由記述回答のKJ法の援用による分類の結果、「感覚処理特性にまつわる不安」については「対処が取れないことへの不安」などにまとめられた。「感覚処理特性による活動制限」については社会生活での「作業集中への困難」、人付き合いでの「会話に集中できない」などにまとめられた。「感覚刺激に向ける注意」に関しては、不快な感覚から

「逃げ場がない」などの「諦め」や、「一度気になると抜け出せない」など注意の「制御の難しさ」にまとめられた。分類結果をもとに4パート構成の尺度を作成した。因子分析の結果、「感覚刺激に対する困難感」は2因子、「感覚刺激に対する選択的注意」1因子、「感覚刺激に対する対処行動」2因子、「感覚処理特性に対する周囲からのサポート」（「家族からのサポート」2因子、「友人からのサポート」1因子、「職場の人々からのサポート」2因子）となり、概ね高い信頼性が示されたものの、周囲からのサポートの基準関連妥当性は示されなかった。研究2において、妥当性が示されなかった尺度を除き、メカニズム検討を行うこととした。

【研究2】

方法 調査対象者：首都圏の大学生および社会人71名を対象とした。**手続き**：質問紙およびオンライン調査を実施した。**質問紙の構成**：①AQ-J-16（栗田他，2004）②AASP-J（梅田他，2013）③HAD日本語版（八田・東・八城・小笹・林・清田・井口・池田・藤田・渡辺・川井，1998）④感覚処理特製による困難感尺度⑤感覚刺激に向ける選択的注意⑥感覚処理特性に対する周囲からのサポート⑦感覚処理特性に対する対処行動 **倫理的配慮**：早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施した（承認番号：2020-060）

結果と考察 共分散構造分析の結果、感覚処理特性は、選択的注意、困難感を介して不安に影響を及ぼすことが明らかとなった。多母集団同時分析の結果、ASD特性高群のみ感覚処理特性による困難感の下位尺度である“活動制限の予期”から抑うつ、不安、および“心理的対処行動”、“不都合な結果の予期”から道具的対処行動への有意なパスが示された。

【総合考察】

研究1と研究2の結果から、ASD当事者において、感覚処理特性が抑うつおよび不安に影響を及ぼしていることが明らかとなった。研究2では、感覚刺激への選択的注意の制御のできなさが間接的に抑うつおよび不安に影響を与えていることが明らかになった。このことから、ASD当事者の感覚処理特性から抑うつおよび不安に影響を与える媒介変数のひとつに選択的注意があることが示唆された。

日常生活場面における睡眠と気分の影響関係

The relationship of sleep and mood in daily life

榎本 ことみ (ENOMOTO, Kotomi) 指導：熊野 宏昭

【背景と目的】

睡眠は、脳や身体の休息、機能回復のための重要な役割を持つが(堀, 2008)、本邦では、睡眠に何らかの問題が生じている人が多い現状にある(厚生労働省, 2018)。日常生活で生じる睡眠の問題として、主に以下の4点を挙げる。1点目は、睡眠不足である。2点目は、睡眠効率の低下である。3点目は、睡眠リズムの後退化である。4点目は、睡眠の質の低下である。このような睡眠の問題は、日中のネガティブな気分や感情と相互に関連していることが先行研究により示されており(Vandekerckhove & Cluydts, 2010; Hein et al., 2017; Norlander, Johansson & Bood, 2005)、睡眠障害と精神疾患は併発するケースが多い(Nutt, Wilson & Paterson, 2008)。したがって、実際の日常生活の中でも、睡眠と気分の問題が互いに影響し合いながら、それぞれが深刻化していると考えられるが、実際の日常生活の中で、どのように両者の問題が発展していくのかといった影響関係については不明である。そこで本研究では、日常生活場面において睡眠と気分を2週間継続的に測定し、総睡眠時間、睡眠効率、就床時刻、睡眠の質と日中の気分の継時的な影響関係を検討することを目的とした。

【方法】

調査参加者 早稲田大学の健常な大学生、大学院生41名(男性8名、女性33名、平均年齢 21.17 ± 2.46 歳)が参加した。
調査材料 日常生活下における主な調査材料は、(a) 睡眠状態：就床時刻、入眠潜時、中途覚醒時間、起床時刻、睡眠の質、(総睡眠時間、睡眠効率を算出)(b) 気分調査票(坂野他, 1994)：その日1日の気分(緊張と興奮、爽快感、疲労感、抑うつ感、不安感)であった。
手続き 参加者には、2週間、毎日午前7時に(a)、午後7時に(b)の回答フォームのURL付きのメールを送信し、メールに気がついた時点で回答するよう求めた。

【結果と考察】

気分がその晩の睡眠に与える影響 気分を説明変数、その晩の睡眠状態を目的変数としたマルチレベル単回帰分析の結果、緊張と興奮が普段よりも高いほど、その晩の総睡眠時間が短く、睡眠の質が低くなること示され($b = -0.047$,

$p = .032$; $b = -0.029$, $p = .013$)、就床時刻が遅くなる傾向が示された($b = 0.002$, $p = .064$)。また、爽快感が普段よりも高いほど、その晩の就床時刻が早く($b = -0.001$, $p = .022$)、総睡眠時間が長くなること示された($b = 0.035$, $p = .043$)。一方で、疲労感、抑うつ感、不安感はいずれの睡眠変数とも関連が示されなかった。したがって、ネガティブな気分の中でも、特に緊張感といった、身体・生理的な覚醒状態への知覚が過度に高まることで、睡眠の問題の増悪に影響するものと考えられる。対して、ポジティブな気分によって1日を意欲的に過ごすことは、その晩の睡眠を促進するものと考えられる。

睡眠が翌日の気分に与える影響 睡眠状態を説明変数、翌日の気分を目的変数としたマルチレベル単回帰分析の結果、総睡眠時間が普段よりも短いほど、翌日の「緊張と興奮」が高まる傾向が示された($b = -0.218$, $p = .063$)。睡眠効率が普段よりも低いほど、翌日の「抑うつ感」が高まること示された($b = -0.059$, $p = .003$)。就床時刻が普段よりも遅いほど、翌日の「緊張と興奮」が高まること示された($b = 8.679$, $p = .018$)。さらに、睡眠の質が普段よりも低いほど、翌日の「疲労感」と「抑うつ感」が高まること示された(順に、 $b = -0.734$, $p = .008$; $b = -0.801$, $p = .009$)。なお、「不安感」は、いずれの睡眠変数とも関連を示さなかった。これより、睡眠不足や、普段の睡眠リズムよりも就床時刻が遅れることは、身体的な覚醒度を過度に高めることで日中の緊張感に影響する可能性があるのに対し、睡眠効率や睡眠の質の低下といった不眠症状と関連した問題は、抑うつ症状と関連の深い気分や疲労の増加に影響している可能性があると言える。

【結論】

本研究の結果より、1日の気分がその晩の睡眠状態に及ぼす影響と、一晩の睡眠状態が翌日の気分に及ぼす影響について、それぞれ異なる特徴が確認された。具体的には、緊張感といった身体的な高覚醒に関するネガティブ気分は睡眠と相互の影響関係を持つのに対し、抑うつや疲労といったうつ症状に関するネガティブな気分は、前夜の睡眠からの一方向の影響のみが示された。また、ポジティブな気分については、その晩の睡眠を促進する可能性が示唆された。

児童生徒における他者視点取得の程度を考慮した ストレスマネジメント教育の効果の検討

Effect of Stress Management Education Considering the Degree of Perspective Taking on Children and Adolescents

加藤 海咲 (KATO, Misaki) 指導：嶋田 洋徳

【問題と目的】

児童生徒におけるいじめや不登校などの学校不適応のリスクファクターであるストレスへの耐性を高める介入として、認知行動療法に基づくストレスマネジメント教育（以下、SME）の有効性が示されてきた。しかしながら、集団に対して一斉に実施されるSMEは、効果のばらつきがあることが指摘されてきた（金山他, 2004）。このような個人差が生じる要因の一つとして、相手の立場から物事を考える「他者視点取得」（Hoffman, 1984）の程度が異なっていることが考えられる。すなわち、他者視点取得の程度が低いことによって、対人場面における有効なコーピングを実感しにくく、コーピングを獲得する程度に差が生じることが推測される。また、従来、他者視点取得の概念にいくつかの要素が仮定されているものの、各要素が適応状態に及ぼす影響については明らかでない。そこで本研究は、他者視点取得の手続きを加えたSMEの効果を検討した上で（研究1）、他者視点取得に関する状態像を記述すること（研究2）を目的とした。

研究1 児童生徒の他者視点取得の程度の個人差に応じた ストレスマネジメント教育の効果の検討

【方法】

研究参加者 関東圏の公立中学校に在籍する生徒516名（男子252名、女子264名、平均年齢13.76±1.52歳）を分析対象とした。

測度 (a)児童用多次元共感性尺度（長谷川他, 2009）、(b)他者モニタリングの程度（大対・松見（2010）をもとに本研究にて作成）、(c)中学生用ストレスコーピング尺度（嶋田, 1998）、(d)中学生用ストレス反応尺度（三浦, 2002）、(e)日本版SLAQ（大対他, 2006）を用いた。

手続き SMEを行う標準群と、SMEに加えて他者の表情などのモニタリングを促す介入群にわけ、授業を行った。なお、本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された（承認番号：2020-125）。

【結果と考察】

他者視点取得得点の平均値+0.5SD以上を他者視点取得高群、平均値-0.5SD以下を低群、いずれにも該当しない

者を中群とした。他者視点取得の程度の向上に対する他者モニタリングの有用性については、介入群と標準群の群間差が見られなかったため、明確に結論づけられなかった。しかしながら、他者視点取得およびコーピングレパトリーの変化量による相関分析の結果、他者視点取得低群は、他者視点取得の程度が向上するほどコーピングレパトリーが増加することが示された。また、他者視点取得低群においてのみ、ストレス反応が有意に低減した ($p < .01$)。これらのことから、他者視点取得の程度が低い児童生徒に対しては、それを高めることが有効であると考えられる。

研究2 児童生徒における他者視点取得の程度の記述的検討

【方法】

研究参加者 関東圏の公立小学校に在籍する3～4年生の児童75名（男子38名、女子37名、平均年齢9.44±0.62歳）、公立中学校に在籍する1～2年生の生徒6名（女子6名、平均年齢13.33±0.52歳）を分析対象とした。

測度 他者視点取得の程度（登張他（2010）をもとに本研究にて作成）を用いた。

手続き 対人場面を呈示した後に測度への回答を求めた。なお、本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された（承認番号：2020-005）。

【結果と考察】

年齢が上がるにつれて、他者の立場に立つ認知過程である「役割取得」が向上する傾向が示された。その一方で、他者の感情理解には、表情認知の影響性が高いことが示された ($p < .01$) ため、児童生徒は、本研究の映像においては、表情によって感情を理解できる可能性が示唆された。

【総合考察】

他者視点取得の程度が低い児童生徒に対しては、相手の表情などのモニタリングを通じた感情理解がコーピングの獲得に効果的であると考えられる。しかしながら、研究1において他者モニタリングの効果が明確でなかったことをふまえると、児童生徒の環境面のアセスメントをし、コーピングを実行する際の状況や文脈などの情報を取り入れるような介入を加えることが必要であると考えられる。

報酬系機能の特徴に応じた脱フュージョン・エクササイズを用いた ストレスマネジメント効果の検討

Effectiveness of Stress Management Using Defusion Exercises According to the Characteristics of the Reward System

姜 来娜 (KANG, Rae Na) 指導：嶋田 洋徳

【問題と目的】

ストレスに対処する技法として効果がある認知行動療法に基づくストレスマネジメント (Richardson et al., 2008; 以下, CBSM) は, 正の強化子への接近行動の促進を支援目標としている (嶋田・田中, 2018)。したがって, その行動が難しい「罰への感受性 (以下, BIS)」が優位な者は CBSM が奏効しないことも推測される。このことを「関係フレーム理論」の枠組みから理解すると, BIS が優位な者は, 罰 (リスク) を回避する傾向が高いことから, ストレッサーとして知覚した言語刺激以外も派生的にストレッサーとして知覚しやすい傾向に起因して, 相対的に「認知的フュージョン」が生じやすいと考えられる。これらを踏まえると, BIS が優位な者を関係フレーム理論の枠組みから整理することによって, 新たな支援方略を提唱することができる可能性があると考えられる。そこで本研究では, BIS と認知的フュージョンとの関係性について検討し (研究 1), BIS が優位な者に対する効率的な脱フュージョン・エクササイズを加えた CBSM の効果を検討すること (研究 2, 3) を目的とした。

研究 1 行動抑制システム (BIS) が優位な者のストレッサーに対する認知的フュージョンの程度に関する検討

【方法】

研究参加者 日本の大学生, 大学院生 100 名 (女性 63 名, 男性 37 名, 平均年齢 21.5 ± 0.9 歳)

測度 (a) State Cognitive Fusion Questionnaire 日本語版 (Bolderston et al., 2019; 本研究にて邦訳), (b) BIS/BAS 尺度日本語版 (高橋他, 2007), (c) 認知的評価測定尺度 (鈴木他, 1998), (d) 3次元モデルにもとづく対処方略尺度 (神村他, 1995), (e) 心理的ストレス反応尺度 (鈴木他, 1997) (倫理承認番号: 2019-368)

【結果と考察】

構造方程式モデリングによるパス解析を行った結果, BIS は認知的フュージョンに対して有意な負の影響を示したことから ($p < .01$), 脱フュージョン・エクササイズを加えた CBSM の効果が得られることが示唆された。

研究 2, 3 BIS 優位な者における CBSM の脱フュージョン・エクササイズ付加効果の検討

本実験に先立ち, 効率的な脱フュージョン・エクササイズの効果を検討すべく, 個々のエクササイズの効果の表れ方

について検討した。

【方法と結果】

研究 2 研究参加者 日本の大学生, 大学院生 25 名 (女性 10 名, 男性 15 名, 平均年齢 21.0 ± 1.7 歳)

手続き 対象者を, ネガティブな単語を何度も繰り返し言い続けるように教示するワードリピーティングを行う群 (以下, WRT 群) (9 名), ネガティブな思考に対して「私は・という考えを持っている。」とラベルを貼るように教示する, 考えにラベルを貼るエクササイズを行う群 (I'm having the thought that; 以下, HVT 群) (8 名), 遺跡に関する本を読む「Control 群 (8 名)」に無作為に割り付けた (倫理承認番号: 2020-066, 2020-027)。

結果 HVT 群は WRT 群と比較し状態の認知的フュージョンが有意に低い傾向を示し, WRT 群は, Control 群と比較しネガティブな思考に対する苦痛度, 確信度が低かったことから, それぞれのエクササイズの等しい効果が示された。

研究 3 研究参加者 日本の大学生, 大学院生 20 名 (女性 9 名, 男性 11 名, 平均年齢 21.0 ± 2.2 歳)

手続き 対象者を, CBSM を行う「Control 群 (11 名)」, CBSM に脱フュージョン・エクササイズを加えた「Defusion 群 (9 名)」に無作為に割り付けた。

結果 Defusion 群の BIS が優位な者は, 介入後, BIS が中程度の者と比較し, ストレス反応が低い傾向が示されたことから ($p < .10$), BIS が優位な者に対して CBSM に脱フュージョン・エクササイズを加えた効果が示された。

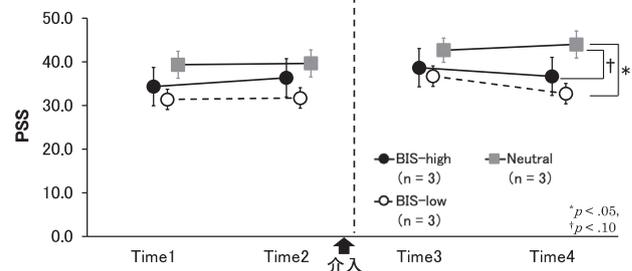


Figure. CBSM に脱フュージョン・エクササイズを加えた介入効果がストレス反応 (PSS) に及ぼす影響

【考察】

本研究の結果から, BIS が言語刺激の派生性の個人差を予測する可能性が示されたため, 今後は BIS の程度を考慮したアセスメントを検討する必要性が示唆された。

セルフコンパッションの程度が 報酬知覚および抑うつと不安に及ぼす影響

Effect of Self-compassion toward Reward Perception, Depression, and Anxiety

北川 優実 (KITAGAWA, Yumi) 指導：嶋田 洋徳

【問題と目的】

抑うつエピソードの出現が特徴であるうつ病や、不安症状を呈する精神疾患は、世界中で一般的に多くみられ、非常に多数の者が罹患している (Dias et al., 2020)。このような抑うつ症状および不安症状と、報酬知覚との間には負の相関があることが確認されており (国里他, 2011)、抑うつ症状や不安症状の維持増悪においては、報酬知覚の低さが主な要因の1つとして影響している可能性がある。

認知行動療法 (以下, CBT) の枠組みから報酬知覚を理解すると、報酬は正の強化の強化子であり、報酬知覚は正の強化を生じさせる強化子の知覚であると理解できる。CBTにおいては、正の強化に基づいた行動を増大させることは精神的健康につながるとされており (Carvalho & Hopko, 2011)、治療的観点から、抑うつ症状および不安症状を呈している者の報酬知覚を向上させることは重要であると考えられる。

抑うつ症状および不安症状に対しては、CBTの効果が示されているものの、その効果が限定的である者の存在も指摘されており、その要因の1つとして、報酬に対する反応性の低さが影響していることが指摘されている (Burkhous et al., 2016)。そのため、報酬知覚の程度の低さが、抑うつ症状および不安症状の治療における阻害要因になっている可能性がある。

報酬知覚の改善においては、近年、その有効性が示されつつあるセルフコンパッション (以下, SC) に着目した取り組みの効果が期待される。SCは、SCの類似概念である主観的幸福感を得るために必要であると考えられる幸福感知覚と報酬処理ネットワークに関連があるとされており (Horne et al., 2018)、報酬知覚と同様に抑うつや特性不安と負の相関があることも指摘されている (Neff, 2003; 有光, 2014)。

以上のことから、SCの向上を通じて、報酬知覚の程度が高まることにより、抑うつ症状や不安症状が低減する可能性がある。そこで本研究においては、SCの程度が報酬知覚の程度および抑うつ症状と不安症状に及ぼす影響性を、記述的に検討することを目的とする。

【方法】

調査協力者：早稲田大学の学生で18歳以上の男女86名 (男性:39名, 女性:46名, 未回答1名; 平均年齢 22.9 ± 2.3 歳) から回答が得られ、86名全員を分析対象とした。

測度：(a) デモグラフィック項目, (b) 特性的な報酬知覚: BIS/BAS尺度日本語版 (高橋他, 2007), (c) 状態的な報酬知覚: EROS (国里他, 2011) (d) 状態的な報酬知覚: RPI (山本他, 2016) (e) 特性不安: STAI (肥田野他, 2000) (f) 抑うつ: BDI-II (小嶋・古川, 2003) (g) セルフコンパッション: SCS-J (有光, 2014) を質問紙として配布し、回答を求めた。本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された (承認番号: 2020-056)。

【結果と考察】

SCの程度が報酬知覚の程度および抑うつ症状と不安症状に及ぼす影響性を検討するために、媒介分析を行ったところ、EROSおよびRPIとBDI-IIの関係をSCS-Jが媒介していること ($z = -4.26, p < .01; z = -3.67, p < .01$)、また、EROSおよびRPIとSTAIの関係をSCS-Jが媒介していること ($z = -3.88, p < .01; z = -3.43, p < .01$) が示された (Table)。

これらの結果から、SCの向上を介して、状態的な報酬知覚の程度が高まり、抑うつ症状および不安症状が低減することが示唆された。このことは、「自分に優しくする」などのSCを高めるような行動をすることによって、「自分に優しくする」行動そのものを報酬として知覚した結果、状態的な報酬知覚の程度が高まり、結果的に抑うつ症状や不安症状が低減した可能性があると考えられる。

Table

EROS, RPIを説明変数, BDI-IIおよびSTAIを目的変数, SCS-Jを媒介変数とした媒介分析

目的変数	説明変数	z値	媒介前のパス係数	媒介後のパス係数
BDI-II	EROS	-4.26**	-.58**	-.27**
	RPI	-3.67**	-.65**	-.42**
STAI	EROS	-3.88**	-.74**	-.40**
	RPI	-3.43**	-.83**	-.57**

** $p < .01$.

アルコール使用障害者及び問題飲酒者におけるインターネットでのSNSを介したセルフヘルプグループへの参加の意味―「#Twitter 断酒部」の探索的検討―

Implications of participation in self-help groups via social networking service in people with alcohol use disorder and problem drinkers: An Exploratory Study of "#Twitter 断酒部"

鯉沼 愛実 (KOINUMA, Megumi) 指導：桂川 泰典

【問題と目的】

厚生労働省 (2019) の調査によると、生活習慣病のリスクを高める飲酒をしている者の割合は、男性14.9%、女性9.1%であり、尾崎・神田 (2014) による調査では、国際疾患分類第10版 (ICD-10) の診断基準に基づくアルコール使用障害を呈する者は約58万人と推計される。本邦におけるアルコール使用障害への治療法としては、心理社会的治療や薬物療法、自助グループへの参加 (Maisto, Connors, & Dearing, 2006, 福居・土田訳, 2013) が代表的である。自助グループを始めとするセルフヘルプグループ (Self-Help-Group: 以下SHG) はオンライン化への需要が高まっており、中でもSNSを介したオープンなSHGは参加の手軽さから、従来のSHGからこぼれ落ちてしまった人々の受け皿となる可能性が考えられる。しかしながら、従来のSHG研究ではこうした観点での検討が累積されていない。

そこで本研究では、インターネットを介したSNSである「Twitter」における「#Twitter断酒部」に参加するアルコール使用障害者ならびに問題飲酒者を対象とし、その特徴を明らかにした上で、当事者にとって「#Twitter断酒部」への参加の意味並びに対面SHGと比較したSNSを介するSHGが持つメリットを明らかにすることを目的とした質的検討を行った。

【方法】

対象 「#Twitter断酒部」のハッシュタグをつけ投稿しているTwitterユーザー。予備調査 (質問紙調査) 50名 (男性32名、女性16名、無回答2名、平均年齢42.1歳、SD=7.586)、本調査 (質問紙調査とインタビュー調査) 13名 (男性9名、女性4名、平均年齢42.2歳、SD=7.132アルコール使用障害の診断あり8名、なし5名) を対象とした。

1. **質問紙調査** Web回答フォームを用いた。項目は(1)デモグラフィック項目(2)WHO/AUDIT問題飲酒指標日本語版 (廣,2000) から構成した。

2. **インタビュー調査** オンライン会議システム「Zoom」を用いた半構造化面接を実施し、「#Twitter断酒部をどのような場であると捉えているか」「#Twitter断酒部で活動する上で意識していること」を尋ねた。早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」(承認番号:2020-260)。

【結果と考察】

1. 質問紙調査 (2)AUDITの得点から、断酒開始前の得点の平均値は予備調査参加者 (24.71)、本調査参加者 (30.23) と、いずれも厚生労働省 (2013) の区分に基づく15~40点の「アルコール依存症が疑われる群」に相当した。予備調査においては、問題飲酒における代表的なSHGである全断連による調査(2020;2021)ならびにAAによる調査(2019)の結果と比較すると、#Twitter断酒部ユーザーの特徴として、若年層の多さ (20~40代が全体の86.0%)、断酒歴の短さ (1年未満の断酒歴の者が78.0%)、給与所得者の多さ (62.0%、AAでは42.5%)、専門的治療経験の少なさ (42.2%、AAでは88.6%) 等が示された。

2. インタビュー調査 質的データ分析法 (佐藤, 2008) の結果、「#Twitter断酒部をどのような場であると捉えているか」では77種類のコード、15の下位概念、9の概念が生成され、「#Twitter断酒部で活動する上で意識していること」では28種類のコード、9の下位概念、6の概念が生成された (Figure)。本研究を踏まえ、当事者にとって#Twitter断酒部は既存SHGでは実現が困難なニーズの充足並びに、既存SHGでの活動を補完する場として機能していることが示唆され、当事者のニーズに即した個別性の高いSHGのあり方が求められる一方、SNSを介したSHGにおいては参加のフレキシビリティに適應できる自主性や、SNS慣れも求められることが示唆された。また、医療機関での治療と並行しながら、SNSを介したSHGでしか得られないメリットを享受する目的で用いることが望ましいと考えられる。

「#Twitter断酒部をどのような場であると捉えているか」	「#Twitter断酒部で活動する上で意識していること」
【既存SHGとの合わなさ】 (リアルコミュニティでのやりづらさ) (共感のしづらさ) (不快体験) (活動内容の合わなさ) (参加の難しさ)	【リスクマネジメント】 (SNS特有の距離感への意識) (個人の特長への対策) (意見を押し付けない)
【支えにつながるきっかけ】 (医療機関や既存SHGへの足がかり) (重症化する前のストッパー)	【閲覧者を意識した投稿】 (投稿時のマナー) (投稿内容の補善)
【心理的サポートの授受】 (リアルタイム性) (SOSを出せる場) (つながりによって得られる共感) (断酒意欲の醸成)	【文字でのやりとり】 (相手へのコメント内容の精査)
【断酒コミュニティの形成】 (対等な人間関係) (ゆるやかなつながり) (複数の依存先の所持)	【アカウントの使い分け】 (リアルアカウントとのかけ持ち) (断酒アカウントのみ) (住み分けなし)
【情報収集】 (参加のフレキシビリティ)	【ユーザーの見極め】 (自分に正しい)
【自己防衛】 (他者視点の獲得)	
【補完的役割】	

※概念名を【】、下位概念名を〈〉で示し、コードは紙面の都合上省略した。

Figure 生成された概念

青年期のセルフコントロールが適応的行動の選択に及ぼす影響

Effect on Self-control in Adolescence on a Choice of Adaptive Behaviors

佐溝 英紀 (SAMIZO, Hideki) 指導：嶋田 洋徳

【問題と目的】

児童生徒の学校不適応に対する支援として、ストレス反応に影響を及ぼす認知および行動の変容を促す「認知行動療法型ストレスマネジメント教育 (以下, SME)」が有効であることが示されている (森田他, 2015)。また, 近年では, スマートフォン等のメディアの普及に伴い, メディアの利用が児童生徒における学校不適応の問題に関連していることが示されている (文部科学省, 2020)。そのため, 学校不適応に対しては, メディアの利用方法も前提とした支援が必要であると想定される。

メディアの利用は依存的利用などの心理社会的問題を引き起こし, 学校不適応を助長する恐れがあるため, メディアの利用の悪影響を抑制する方略として, メディアの利用時間や内容を直接規制する方法がとられている (堀内他, 2018)。その一方で, メディアの利用には友人関係の形成などの適応的な機能を有する側面もあり (岡安, 2017), 学校適応を向上させるためにメディアを活用する方略も考えられる。メディアの適応的な利用を促す方略として, 利用者本人がコーピングの長期的結果と短期的結果を考慮して行動選択する「セルフコントロール (以下, SC)」能力の向上が考えられる。しかしながら, SCを達成するには, 個人差要因である認知的制御の能力を必要とし, 年齢によって認知的制御の能力の程度は異なる (Mischel et al., 2011)。さらに, 行動の長期的結果に焦点を当てた介入を行い, その結果の差異を発達段階の差異の観点から検討した研究は見受けられない。そこで本研究では, 児童生徒を対象に, コーピングの長期的結果に焦点を当てたSMEを実施し, 発達段階の差異の影響を考慮して検討することを目的とした。

【方法】

研究参加者: 公立の学校に在籍する小学生117名 (平均年齢 10.7±0.5歳; 有効回答率85.4%), 中学生118名 (平均年齢 13.7±1.1歳; 有効回答率53.2%), 高校生30名 (平均年齢 16.0±0.6歳; 有効回答率22.2%) を分析対象とした。

測度: (a) デモグラフィックデータ, (b) メディア利用に関する知識 (本研究で作成), (c) メディアの利用時間, (d) ストレスコーピングとその柔軟性:TAC-24中学生・高校生版 (増田他, 2010; 本研究で改変), (e) ストレス反応: 小学生用ストレス反応尺度 (嶋田他, 1994), 中学生用ストレ

ス尺度 (三浦, 2002), SRS-18 (鈴木他, 1997), (f) 学校適応感: 日本版学校肯定感・回避感質問紙 (大対他, 2006), (g) SC: Redressive-Reformative Self-Control Scale (杉若, 1995) 等に回答を求めた。

手続き: 児童生徒に対して45~50分のSMEの授業を研究実施者が2回行った。授業実施前1週間以内および授業実施後1週間以内のそれぞれの時点において, 質問紙への回答を求めた。なお, 本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施した (承認番号: 2020-126)。

【結果と考察】

SCとメディアの利用, 学校適応の関連を調べるために, 測度 (c) ~ (g) について相関分析を (Table), SMEの効果が発達段階ごとに検討するため, 学校種2 (中学校, 高校) × 時期2 (pre, post) を独立変数, 測度 (c) ~ (g) を従属変数とする二要因分散分析をそれぞれ行った。相関分析の結果, pre時点のいずれの学校種においても, メディアの利用時間の長さは学校適応の悪化との関連が示された。また, 高校生においてのみ, 自主的な行動制御である改良型SCとメディアの利用時間間に有意な負の相関がみられた。分散分析の結果, ストレスコーピングとその柔軟性について中学生, 高校生のいずれにおいても増加がみられた一方で, SC, メディアの利用時間, ストレス反応, 学校適応感は有意な変化がみられなかった。しかしながら, 中学生は高校生より改良型SCを実行していることが示された。

本研究の結果から, SC能力の向上によってメディアの適応的な利用および学校適応の向上を促す支援を行う場合, 対象者の発達段階によって各指標の関連が異なることを踏まえて, SCの実行が達成できるよう支援の方向性を変える必要性が示唆された。

Table
pre時点におけるSCとメディアの利用, 学校適応の相関

	ストレス反応 標準化得点	学校適応感		SC		外的要因C 得点
		学校肯定感 得点	学校回避感 得点	改良型SC 得点	調整型SC 得点	
メディアの 利用時間(h)	.26 **	-.24 **	.24 *	-.11	-.01	.22 *
改良型SC 得点	-.27 **	.28 **	-.26 **	-	.22 *	-.11
調整型SC 得点	-.18	.34	-.35	-	.44 *	-.30
外的要因C 得点	.40 ***	-.25 **	.26 **	-	-	-
SC	.07	-.33	.08	-.53 **	.07	.00
調整型SC 得点	.02	.20 *	.12	-	-	.27 **
外的要因C 得点	.04	.20	-.20	-	-	-.15
外的要因C 得点	.47 **	-.22	.13	-	-	-

注1) 上段が中学生, 下段が高校生。 注2) ***p < .001, ** p < .01, * p < .05。

幼児を持つ養育者に対する行動論的支援方略の検討

Behavioral Support Strategy for Caregivers of Infants

高橋 奏海 (TAKAHASHI, Kanami) 指導：嶋田 洋徳

【問題と目的】

認知行動療法に基づいた支援である「ペアレント・トレーニング (Parent Training ; PT)」は、適切な養育行動の遂行を向上させることが示されている (Sanders et al., 2014)。その一方で、抑うつ症状を呈する養育者に対するPTの効果は、十分に認められていない現状にある (Timmer et al., 2011)。その理由の1つとして、これまでの研究においては、抑うつ症状の高さが指摘されてきた (Reyno et al., 2006)。また、抑うつ症状と関連して、「報酬知覚」の低さ (Hartley et al., 2018)、「感情制御」や「情動モニタリング」の低さ (Havighurst et al., 2017) によって、結果的に適切な養育行動の遂行が阻害されている可能性があることを指摘している。しかしながら、抑うつ症状が高い養育者が、どのようなプロセスから適切な養育行動をとれなくなっているかについての理解は、実証的に十分に検討されているとは言いがたい。そこで本研究においては、養育者の抑うつ症状、報酬知覚、感情制御、情動モニタリングなどの個人差が養育行動に及ぼす影響について検討することを目的とした。

【方法】

研究協力者 関東の幼稚園に在籍する3歳から6歳の幼児の養育者に対して、質問紙による調査を行った。回答の得られた224名 (平均年齢 38.1 ± 4.5 歳;女性217名,男性7名)を分析対象とした。

調査項目 (a) デモグラフィック (養育者の年齢や性別など), (b) 抑うつ症状: Center for Epidemiologic Studies Depression Scale (CES-D; 島, 1985), (c) 報酬知覚: Environmental Reward Observation Scale (EROS; 国里他, 2011), (d) 感情制御困難: 日本語版感情制御困難性尺度 (J-DERS; 山田他, 2013), (e) 子どもを見る視点: 幼稚園教師の子どもを見る視点 (渡部他, 2004)を一部改変, (f) 情動モニタリング: 日本版Emotional Skills & Competence Questionnaire (ESCCQ; 豊田他, 2005), (g) 養育行動: 養育スキル尺度 (立元他, 2001), (h) 子どもの社会的行動: 子どもの社会的行動評価尺度 (CSB-RS; 立元他, 2011)を一部改変, を用いた。

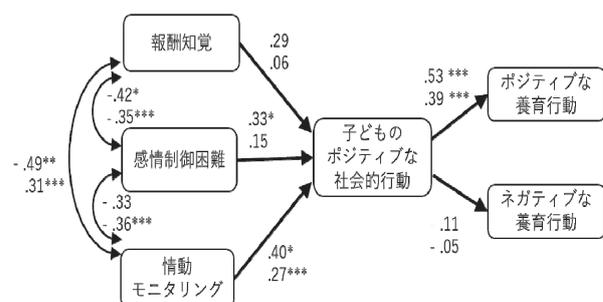
なお、本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された (承認番号: 2020-255)。

【結果と考察】

養育者の抑うつ症状と、報酬知覚、感情制御、情動モニタリングが、子どもの社会的行動に対するとらえ方と養育行動との相互作用に及ぼす影響を検討するために、抑うつ症状のカットオフ値で高低に群分けし、多母集団同時分析を行った (GFI = .912, AGFI = .737, RMSEA = .136; Figure)。その結果、両群ともに「子どものポジティブな社会的行動得点」から「ポジティブな養育行動得点」に対して、有意な正の影響性が示された (高群: $\beta = .53, p < .001$; 低群: $\beta = .39, p < .001$)。一方で、「ネガティブな養育行動得点」に対しては、有意な影響性は示されなかった (高群: $\beta = .11, n.s.$; 低群: $\beta = -.05, n.s.$)。

したがって、この相互作用を引き起こすメカニズムについて検討したところ、抑うつ症状高群においては、「子どものポジティブな社会的行動得点」に対し「感情制御困難得点」 ($\beta = .33, p < .05$)、「情動モニタリング得点」 ($\beta = .40, p < .05$) から有意な正の影響性が示された。一方で、「報酬知覚得点」においては、有意な影響性は見られなかった ($\beta = .29, n.s.$)。低群においては、「情動モニタリング得点」のみ有意な正の影響性が示された ($\beta = .27, p < .001$)。

これらのことから、抑うつ症状の程度にかかわらず、養育者のポジティブな養育行動には、「子どものポジティブな社会的行動をみる程度」が影響することが明らかになった。また、「子どものポジティブな社会的行動をみる程度」に対しては、抑うつ症状の高低によって、報酬知覚、感情制御、情動モニタリングの影響性が異なることが示された。今後は、PT実施の際には、行動変容の理解やその手法を用いた養育行動の実行を促すだけでなく、養育者の抑うつ症状の程度や、その特徴の違いを考慮した上で支援を行うことが重要であると考えられる。



上段=抑うつ症状高群, 下段=抑うつ症状低群の値である。

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

Figure. 共分散構造分析の結果。

ディタッチト・マインドフルネスとそのメタ認知の測定の試み

Measurement of detached mindfulness and its metacognitions

武井 友紀 (TAKEI, Yuki) 指導：熊野 宏昭

【背景】

メタ認知療法 (Metacognitive Therapy: MCT) では、反復的思考をはじめとする非適応的な思考スタイルを、様々な精神疾患に共通する維持要因として規定している (Wells, 2009 熊野他監訳, 2012)。これらは認知注意症候群 (Cognitive Attentional Syndrome: CAS) と呼ばれ、MCTでは、CASをその対照概念であるディタッチト・マインドフルネス (Detached Mindfulness: DM) へと変容させることを目的として、CASに影響を与える注意制御機能やメタ認知に働きかける介入を行う (今井・今井, 2011)。DMとは、内的出来事に対して、評価や制御、抑制を試みることなくただ気づいている状態であり (Wells, 2009 熊野他監訳, 2012)、認知的脱中心化などの複数の心理的要素から構成されている (Wells, 2005)。また、MCTのモデルにおいて、DMもCASと同様にメタ認知によって制御されることが示唆されており (Wells, 2009 熊野他監訳, 2012)、DMの状態を達成するためには、DMを制御するメタ認知的知識の獲得が必要であると考えられている (Wells, 2009)。DMの心理的要素やDMに対するメタ認知的知識を測定する尺度として、ディタッチト・マインドフルネスの心理的要素尺度 (CDMQ; 武井他, 2019)、ディタッチト・マインドフルネスに対するメタ認知的知識尺度 (MDMQ; 武井他, 2019) が存在するが、これらの尺度は項目内容や信頼性および妥当性において課題がある。これらの尺度が精緻化され、注意制御機能や臨床症状との関連が示されることで、MCTの介入が目指す状態像をより包括的に捉えることや、MCTの特徴であるメタ認知と注意制御機能の2つの側面からの介入が臨床症状を低減させるメカニズムに関する基礎的知見を得ることができると考えられる。そこで本研究では、研究1においてMDMQおよびCDMQの改訂および信頼性と妥当性の検討を行い、研究2において研究1で改訂した尺度と、注意制御機能および臨床症状の関連を探索的に検討することを目的とする。

【研究1 方法】

対象者 調査会社のモニター406名 (男性191名; 43.68±12.78歳) を対象に調査を実施した。測定指標として、(a) 改訂版MDMQ, (b) 改訂版CDMQ, (c) DMMS (今井他, 2012), (d) 認知的統制尺度 (杉浦, 2007), (e) VACS (今

井他, 2014), (f) MCQ-30 (山田・辻, 2007), (g) PBR (高野・丹野, 2010), (h) NBDRQ (長谷川他, 2011), (i) PSWQ (杉浦・丹野, 2000), (j) RRQ (高野・丹野, 2008), (k) PHQ-9 (村松, 2014), (l) 新版STAI (肥田野他, 2010) を用いた。

【研究1 結果と考察】

改訂版MDMQに関して、17項目3因子構造の尺度が作成された。信頼性の検討の結果、「弱い対処的反応」の内的整合性がやや低い値が示された。構成概念妥当性の検討の結果、改訂版MDMQは心配や反芻に対するポジティブなメタ認知的信念との関連が示されなかった。改訂版CDMQに関して、14項目2因子構造の尺度が作成され、十分な信頼性と妥当性が示された。

【研究2 方法】

調査会社のモニター266名 (男性105名; 40.43±12.06歳) を対象に調査を実施した。測定指標として、(a) 改訂版MDMQ, (b) 改訂版CDMQ, (c) VACS (今井他, 2014), (d) BDI-II (小嶋・古川, 2003), (e) GAD-7 (村松, 2014), (f) OCI-R (Koike et al., 2020) を用いた。

【研究2 結果と考察】

DMに対するメタ認知的知識と注意制御機能を独立変数、DMの心理的要素を従属変数とした重回帰分析を行った。その結果、DMに対するメタ認知的知識と注意制御機能は、DMの心理的要素に有意な正の影響を与えることが示され、DMの心理的要素の習得には、注意制御機能とメタ認知の両方に働きかける必要があることが示唆された。相関分析を行った結果、DMに対するメタ認知的知識、DMの心理的要素、注意制御機能は抑うつ症状、全般性不安症状、強迫症状との間に有意な負の相関が示された。また、媒介分析を用いて、DMに対するメタ認知的知識と注意制御機能が、DMの心理的要素を媒介して臨床症状に与える影響を検討した。その結果、注意制御機能は、DMの心理的要素を介して抑うつ症状、全般性不安症状、強迫症状に影響することが示された。DMに対するメタ認知的知識は、抑うつ症状や全般性不安症状に対しては、DMの心理的要素を介して影響することが示された一方で、強迫症状に対しては直接影響を与えることが示され、MCTにおける注意制御機能への介入とメタ認知への介入は、臨床症状によって作用機序が異なる可能性が示唆された。

青年期における適応的な自己注目と多面的な自己受容の検討

The Association Between Functional Self-focus and Multifaceted Self-acceptance in adolescence

立川 菜花 (TACHIKAWA, Nana) 指導：桂川 泰典

問題と目的

青年期の抑うつ予防を考える上で、抑うつに繋がらない適応的な自己注目への支援が不可欠といえる(田淵・及川, 2018)。高野・丹野(2010)は、様々な観点から自己注目の適応性を探っていくことが重要であると述べている。また、多面的な自己を持ちつつも、そのことに対し葛藤を抱かず、精神的健康の高さを維持している青年が多く指摘されている(川上, 2013;成田, 2001)。本研究は、尺度作成を通じて多面的な自己を持ちつつも自分らしさを感じているという多面的自己の受容状態を明らかにするとともに(研究1)、多面的自己受容状態に至るプロセスの検討(研究2)、多面的自己受容と省察及び関連する変数の検討(研究3)を目的とし、青年期の適応的な自己注目や自己受容状態について検討を行う。

方法

研究1 (多面的自己の受容状態尺度の作成) : 2020年7月～10月に117名(平均年齢19.8歳)を対象に(1)デモグラフィック項目(2)多面的自己の受容状態尺度(独自作成)(3)本来感尺度(伊藤・小玉, 2005)(4)改訂セルフ・モニタリング尺度(石原・水野, 1992)(5)日常的分割投影尺度(中村, 2003)(6)他者からの否定的評価に対する社会的不安測定尺度(FNE)短縮版(笹川・金井他, 2004)を用いてインターネット調査法による質問紙調査を行なった。

研究2 (多面的自己受容状態に至るプロセスの検討) : 2020年8月～10月に13名(平均年齢20.2歳)を対象に、多面的自己に関する質問より、半構造化面接を行なった。

研究3 (多面的自己受容と省察及び関連する変数の検討) : 2020年11月～12月に118名(平均年齢22.3歳)を対象に(1)デモグラフィック項目(2)多面的自己の受容状態尺度(独自作成)(3)RRQ日本語版 反芻・省察2因子(高野・丹野, 2008)(4)BADS日本語版 行動の活性化因子(高垣・岡島, 2013)(5)日本語版EQ 脱中心化因子(栗原・長谷川・根建, 2010)(6)認知の柔軟性尺度(CFI)日本語版 代替因子(徳吉・岩崎, 2012)(7)内省項目 否定性直視への抵抗因子(佐藤・落合, 1995)(8)FNE短縮版(笹川・金井他, 2004)を用いてインターネット調査法および集合調査法による質問紙調査を行なった。なお、本研究は早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の審査・承認を得て行われた(申請番号:2020-013,2020-112)。

結果と考察

研究1 : 52項目に対する最尤法、プロマックス回転による探索的因子分析の結果、30項目4因子で構成される多面的自己の受容状態尺度が作成された。第1因子から順に、“自己否定”(α=.92)、“多面的自己受容”(α=.91)、“見せかけの自己”(α=.83)、“一貫した自己受容”(α=.86)と命名し、尺度の信頼性と妥当性が確認された。

研究2 : GTA分析(戈木, 2014)の結果、青年期において【多面的自己受容】に至るために必要なスキルとして、【活動の広がり】、【視野の広がり】、【自分との適応的な向き合い方】という大きく3つのスキルを身につけることで、他者や場面に合わせた自己表出と対人交流ができるようになり、多面的自己受容につながる可能性が考えられた。

研究3 : 共分散構造分析を行った結果、省察が脱中心化及び行動の活性化を媒介し、多面的自己受容に関連することが示された(Figure1)。また、反芻が否定性直視への抵抗及び他者評価への不安(FNE)を媒介し、見せかけの自己及び自己否定に関連することが示唆された。

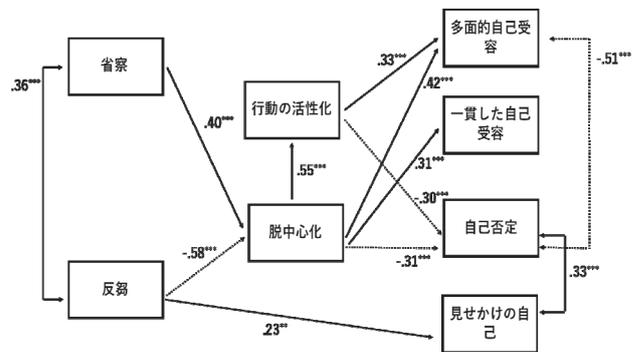


Figure1 自己注目と脱中心化、行動の活性化、及び多面的自己の受容状態との関連 (** $P < .01$, *** $P < .001$, 実線は正の影響, 点線は負の影響) GFI=.93, AGFI=.86, CFI=.94, RMSEA=.09, AIC=73.98

総合考察 : 多面的自己受容の状態及びプロセスを検討することができた。省察や脱中心化及び行動の活性化のスキルを高めることで、多面的自己受容傾向につながる可能性が示唆された。今後は、多面的な自己への注目によって省察を高める可能性についても検討する必要がある。また、多面的自己受容傾向を高めるような支援方法についても更に検討していくことが望まれる。

小児がんサバイバーの認知機能が心理社会的困難に与える影響

The Effect of Neurocognition on Psychological Difficulties
of Childhood Cancer Survivors

唐 鈺穎 (TANG, Yuying) 指導：鈴木 伸一

1. 問題と目的

小児がんサバイバーは治療後の経過が長いことに加えて、退院後の日常生活に適応していくことへの支援が重要である。これまでは小児がんサバイバーの日常生活における心理社会的困難は長期的入院や本人の意欲の低下または周囲の不理解によるものと言われてきた。近年その背景として、認知機能の低下やディスクレパンシーを想定することが重要視されている (国立成育医療研究センター, 2016)。小児がんサバイバーが抱える晩期合併症の中でも神経認知障害は生じるリスクが高く、実際に20%–40%は神経認知障害を抱えていると報告されている (e.g., Ellenberg et al., 2009)。このように認知機能の低下および認知機能のディスクレパンシーは、学習面や行動面のつまづきを生じさせ、子どもの適応にも影響すると言われている (上野・松田・小林・木下, 2015)。しかし、先行研究では、小児がんサバイバーにおける認知機能および指標得点間のディスクレパンシーが心理社会的困難に与える影響について検討されていない。そこで本研究では、小児がんサバイバーの認知機能の特徴を把握し、認知機能およびディスクレパンシーが心理社会的困難に与える影響を検討することを目的とした。仮説では、認知機能のディスクレパンシーがある者はない者より、心理社会的困難が多いことを仮説として設定した。

2. 方法

調査対象者 急性期治療を終了しており、病院に通院している5歳から16歳までの小児がんサバイバー66名。

調査材料 認知機能：WISC-IV；日常生活における行動上の問題：BRIEF (玉木・海津, 2012)；心理社会的適応：CBCL (井瀬ら, 2001)

3. 結果

まず、認知機能と心理社会的困難との関連を検討するために、相関分析を行った。その結果、処理速度はBRIEFの道具の整理との間に有意な負の相関がみられた ($r = -.26, p < .05$)。言語理解はCBCLのひきこもりとの間に有意な負の相関がみられた ($r = -.27, p < .05$)。ワーキングメモリーはCBCLの思考の問題との間に有意な負の相関がみられた ($r = -.26, p < .05$)。

次に、認知機能のディスクレパンシーの有無により心理社会的困難がみられるかを検討するために、ディスクレパ

ンシーの群分けを独立変数、BRIEFとCBCLを従属変数として一元配置分散分析を行った。その結果、ディスクレパンシーの有無により、BRIEF下位尺度およびCBCL下位尺度に有意な差異がみられなかった。

4. 考察

まず、認知機能の指標得点は心理社会的困難と関連する仮説に関して、部分的に支持された。先行研究では、小児がんサバイバーは入院中に、医療者または親によって管理されることが多いため、退院後も親への依存がみられると言われている (e.g., Abrams, Hazen & Penson, 2007)。しかし、本研究では、日常生活能力の低下には、処理速度の低さが関連している可能性が示唆された。また、小児がんサバイバーは長期的入院により、クラスメイトとの距離が生じることが報告されている (e.g., Butler & Haster, 2006)。本研究では、小児がんサバイバーの対人関係の問題には、言語理解の低さが関連している可能性が示唆された。このように、小児がんサバイバーの心理社会的困難を理解する際に、認知機能の観点からみていくことが必要であると考えられる。

次に、ディスクレパンシーがある者はディスクレパンシーがない者より心理社会的困難が大きいことは示されなかった。その理由として、ディスクレパンシーがある者において、不得意な能力でも平均域であり、得意な能力は平均以上であったことがあげられる。このように、ディスクレパンシーが生じてても、得意な能力を発揮し、不得意な能力を補う方略を身につけている可能性があると考えられる。次に、ディスクレパンシーという個人内の差が生じる場合、自己イメージの混乱や周囲から能力的な評価をめぐって誤解を受けやすいと言われている (糸井, 2017)。そのため、小児がんサバイバー本人が心理的苦痛を強く感じていても、親からは認識されにくいと推測される。

小児がんサバイバーは晩期合併症リスクが高いため、病院での長期フォローアップが推奨されている (石田, 2008)。しかしながら、本研究で検討されてきた認知機能の問題は、病院で身体症状に関するフォローアップを受けるだけでなく、認知機能の特徴に応じて親や学校側の配慮や指導も重要であると考えられる。

過剰適応における般化されたプライアンスが 随伴性に対する感受性に与える影響

Effect of Generalized Pliance of Individuals with Over-adaptation on Contingency Insensitivity

古川 潤弥 (FURUKAWA, Junya) 指導：嶋田 洋徳

【問題と目的】

過剰適応とは、「自分が我慢すればすむ」と理由づけるなどによって過剰な自己抑制を行うことを通して、必要以上に他者志向的に振る舞う状態である(風間・平石, 2018)。この過剰適応の介入方法としては、他者志向的に振る舞う際にも過剰な自己抑制を行わないように支援する「対人スキルトレーニング」が有効であることが示されている(益子, 2016)。しかしながら、その効果が長期的に持続しないことも示されており(益子, 2019)、介入効果の向上のためには、過剰適応の維持メカニズムについて再整理する必要があると考えられる。

これまでの関連する研究においては、過剰適応の維持要因の1つとして、過剰適応の特徴の1つである自己抑制を低減する対人スキルを遂行することによって得られるメリットに対する「実感」が伴わないことが指摘されてきた(益子, 2019)。この指摘を考慮すると、過剰適応者は他者からもたらされる行動理論における結果事象が行動選択の強い基準となっているため、ルール制御の観点から検討することが有用であると考えられる。特に、人に言われたからやるというルールによって制御される行動が必ずしも直接的に経験されていないさまざまな文脈で見られる状態である「般化されたプライアンス (Generalized Pliance; 以下, GP) が想定される (Ruiz et al., 2019)。GPは、結果事象に対する感受性を低くし (O'Connor et al., 2019)、行動変動性が低くなることによって、行動レパトリーの拡大を阻害していることが指摘されている (McAuliffe et al., 2014)。

しかしながら、過剰適応においてGPがどの程度影響しているのかについての実証的な検討は、必ずしも十分に行われていない。そこで本研究では、GPのルール制御の観点から過剰適応の特徴を実証的に再整理することを目的とする。

【研究1】

ルール制御に基づく過剰適応の機能的側面を明らかにする一環として、まずGeneralized Pliance Questionnaire-18日本語版 (以下GPQ-18とする) を作成して、その信頼性と

妥当性を検討した。20歳以上の971名 (男性717名, 女性254名; 平均年齢 45.7 ± 11.9 歳) を分析対象とした。その結果、原版 GPQ-18 と同様の1因子構造を有すること、および十分な内的整合性と外的基準妥当性が確認された。成人用過剰適応尺度 (水澤, 2014) とGPQ-18との間に有意な強い正の相関が確認された ($r = .64, p < .01$)。

【研究2】

過剰適応の程度が、GPおよび随伴性に対する感受性に対する影響を検討することを目的として、大学生および大学院生40名 (男性15名, 女性25名, 平均年齢 22.9 ± 2.8 歳) を対象とした検討を行った。

過剰適応の程度が社会随伴性に対する感受性の程度に及ぼす影響について検討するために、独立変数を青年期過剰適応尺度得点 (石津, 2006) に基づく高低群と Matching to Sample Task (以下, MST) ブロック、従属変数をMST指標得点とした 2×6 の2要因分散分析を行った。その結果、有意な交互作用が得られたため ($F(1,38) = 3.49, p < .01$)、単純主効果検定を行ったところ、過剰適応高群は低群と比較して、随伴性変動後のMSTブロックにおいて社会随伴性に対する感受性が高いことが示された ($p = .02$)。次に、社会随伴性の感受性に対してGPがプロセス変数であるかどうかを検討するために、共変量をGPQ-18として共分散分析を行った。その結果、GPQ-18を統制前には有意であった交互作用が有意でなくなることが確認された ($p = .47$)。これらの結果から、過剰適応の程度が高い者は社会随伴性に対する感受性が高く、そのプロセスにはGPの高さによる影響性があることが示された。

【総合考察】

過剰適応者は、GPによって過剰に社会随伴性に対する感受性が高いために、対人スキルの遂行に伴う自然な結果である「自然随伴性」への感受性が低くなっている可能性が示唆された。この知見から、過剰適応者は、代替行動を試すなどの行動変動性が低くなっている可能性が考えられる。

本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された (承認番号:2020-021; 2020-026)。

能動的注意制御機能は恐怖条件づけの消去学習を促進させるか

Facilitating Extinction Learning of Fear Conditioning by Voluntary Attention Control

朴木 優斗 (HONOKI, Yuto) 指導：熊野 宏昭

【背景・目的】

恐怖条件づけは不安症における恐怖反応の形成メカニズムの一つと言われており、その恐怖反応を低減させる手続きに消去学習がある (Bouton et al.,2001)。消去学習を抑制する要因として、脅威から過剰に注意を逸らす注意の回避がある (Barry et al.,2016)。先行研究では、視線追跡装置などによって注意の回避の行動的側面が測定されてきたが、行動を伴わない認知的な回避が存在する可能性も考えられる。しかし、認知的な注意の回避による消去学習の抑制は検討されていない。一方で、認知的な注意の回避が恐怖条件づけを抑制する可能性があるが、その検証はなされていない。また、脅威刺激に注意を固着させる方略である脅威モニタリング (Wells,2006) は、恐怖条件づけの成立を促進すると考えられているが、その検証はなされていない。よって本研究では、3つの仮説検証を目的とする。(1) 条件刺激 (CS+) に対して認知的な注意の回避が生じた際は、消去学習が抑制される。(2) 脅威モニタリング特性が高いと恐怖条件づけが成立しやすい。(3) 認知的な注意の回避特性が高いと恐怖条件づけが成立しにくい。

【方法】

健常な大学生51名を対象にオンラインで実施した。心理尺度には、能動的注意制御機能尺度 (今井ら,2015)、脅威モニタリング尺度 (熊谷ら,2016)、認知的な注意の回避 (体験の回避) を測定するAAQ-II (嶋ら, 2013) を用いた。実験課題はFig.1のように実施し、CSは4種用い、呈示直後にUSを呈示するCS+は1種のみとし、他はUSを呈示しないCS-とした。各CSによる恐怖反応はVisual Analog Scaleを用い、CSに対する恐怖度、嫌悪度、不快度、US予期をFig.1の3時点で測定した。CS+の恐怖反応喚起度はPreのCS+とBaselineのCS-による恐怖反応の差とした。消去学習ではUSは呈示せず、CS+から注意を逸らすよう教示した注意の回避群と、CS+へ意図的に注意を向けるよう教示した選択的注意群に分かれた。統計解析では、恐怖反応喚起度が0よりも大

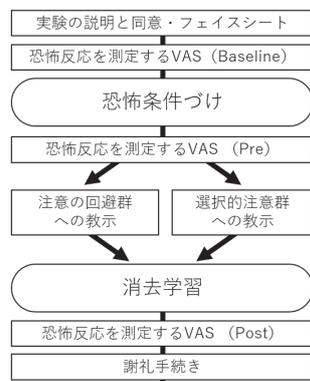


Fig.1 実験手順 (全てオンラインで実施)

きい参加者を対象に、共変量を能動的注意制御機能とした際の、消去学習前後及び群間による共分散分析を行った。また、恐怖反応喚起度と脅威モニタリング尺度およびAAQ-IIとの積率相関分析をした。

【結果】

仮説 (1) : 不快度と嫌悪度の推移および各群での効果量は Fig.2 のようになった。不快度では有意傾向、嫌悪度では有意な交互作用があり仮説 (1) は支持された。単純主効果では群間の有意差は示されなかったが、群ごとの効果量の大小は仮説と矛盾しない結果であった。**仮説 (2) :** 脅威モニタリング尺度の下位因子の脅威への注意の促進と恐怖反応喚起度のUS予期に有意な正の相関が見られた ($r = 0.32, p < .05$)。**仮説 (3) :** 認知的な注意の回避傾向として測定した体験の回避と、恐怖反応喚起度には有意な相関は見られなかった。

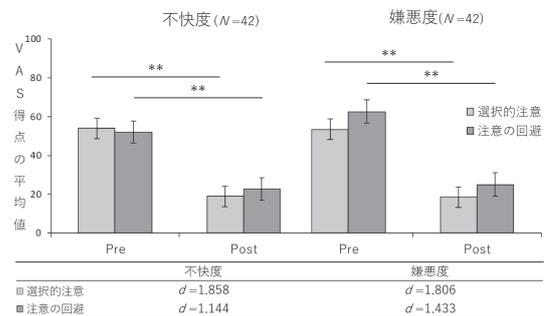


Fig.2 不快度・嫌悪度のVAS得点の平均値と時期の効果量

【考察】

本研究から以下の3点が明らかになった。(1) 認知的な注意の回避によっても消去学習が抑制される可能性はあるが、参加者の認知的な注意の回避の学習歴が必要である可能性が示された。(2) 脅威モニタリング特性の高さと、恐怖条件づけの成立のしやすさには、認知プロセスによる恐怖反応のみに影響する可能性が示された。(3) 認知的な注意の回避が恐怖条件づけに影響するかどうかは明らかにならなかったが、体験の回避には恐怖条件づけを抑制する機能を有しておらず、不安症の対処方略としてはより不適切であることが示された。本研究の限界点として、オンラインで実施したため、実験環境の統制ができなかったことや、教示通りの注意制御をしていたかの操作チェックが完全でなかった点が挙げられる。今後の展望として、実験環境を統制し、脳波などを用いて認知的な注意制御を測定し、恐怖反応の測定には皮膚電位反応を用いること等が求められる。

中学生における情動交流がアパシーおよび登校回避感情へ及ぼす影響

Influences of Emotional Exchanges to Apathy and Feelings of School Avoidance in Junior High School Students

元木 咲葵 (MOTOKI, Saki) 指導：桂川 泰典

問題と目的

中学校における不登校生徒の中でも、「無気力型不登校」が多くの割合を占めている (文部科学省, 2016)。無気力研究において、抑うつや不安を伴わないことを特徴とする状態像に「アパシー」があり、近年その低年齢化が問題となっている (稲村, 1989)。しかし、中学生のアパシーに関する実証的な研究は少なく、まずはその様態を把握するための測度の開発が必要であるといえる。また、子どもの感情をコントロールする力を育むためには、他者との適切な情動交流が必要不可欠であり (大河原, 2004)、環境へ働きかける動機づけにもつながる (中村, 2014)。しかし、アパシーの人は他人との情緒的な人間関係を築きにくい (笠原, 2002) という特徴から、アパシーの中学生も他者との情動交流が不足している可能性が考えられる。さらに、報酬系への感受性が低下している状態である (山口他, 2019) とも捉えられるため、動機づけに関する理論である強化感受性 (Gray, 1982) との関連も想定される。

そこで本研究では、中学生におけるアパシー傾向を測定する尺度を作成し、さらに重要な他者との情動交流が直接または強化感受性を介してアパシー傾向に及ぼす影響を検討する。また、仮説モデルに抑うつを組み込むことで、両者の異同を明らかにする。

方法

研究1 (中学生用アパシー傾向尺度の作成): 2020年8月に中学生505名を対象に、(1) デモグラフィック項目、(2) 中学生のアパシー傾向を尋ねる項目 (独自作成)、(3) 学校生活意欲尺度 (河村, 1999)、(4) 多次元自我同一性尺度 (谷, 2001)、(5) 小中学生用完全主義尺度 (橋口, 2018)、(6) Birlson自己記入式抑うつ評価尺度短縮版 (並川・谷・脇田, 2011) を用いて一斉法による質問紙調査を行った。

研究2 (中学生における情動交流および強化感受性がアパシーに及ぼす影響の検討): 2020年10~11月に中学生302名を対象に、(1) デモグラフィック項目、(2) 中学生用アパシー傾向尺度 (独自作成)、(3) 児童用情動交流尺度 (牧, 2019)、(4) 日本語版児童用BIS/BAS尺度 (小関俊祐・小関真美・中村・大谷・国里, 2018)、(5) 登校回避感情測定尺度 (渡辺・小石, 2000)、(6) Birlson自己記入式抑うつ評価尺度短縮版 (並川・谷・脇田, 2011)、(7) 中学生用

攻撃行動尺度 (高橋・佐藤・野口・永作・嶋田, 2019) を用いて一斉法による質問紙調査を行った。なお、本研究は早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の審査・承認を得て行われた (申請番号: 2020-012)。

結果と考察

研究1: 因子分析の結果、4因子19項目が抽出され、それぞれ「張りのなさ」「他者への同化」「対人交流の回避」「将来展望のなさ」と命名した。また、一定の信頼性および妥当性が確認された。

研究2: 共分散構造分析の結果、仮説モデルは概ね支持され、抑うつとの弁別性も明らかとなった。アパシー傾向の「他者への同化」「将来展望のなさ」から登校回避感情への直接的な影響はみられなかったが、クラスタ分析より、他の変数との組み合わせによって登校回避感情の程度が変化しうることが示された。さらに自由記述の回答から、中学生にとって最も重要な他者となりうる人物は「友人」であることが示された。以上より、あらゆる感情を受け止めてくれる重要な他者 (主に友人) の存在と、その他者に対して自分の気持ちを発信する行動が、中学生におけるアパシーの抑制につながる可能性が考えられる。またBIS/BASが媒介する場合、情動交流により報酬への感受性が高まり、目標志向型の行動が増えアパシーが抑制されると考えられる。本研究より、アパシーの生徒へのより望ましい関わり方について1つの知見を得ることができたといえる。

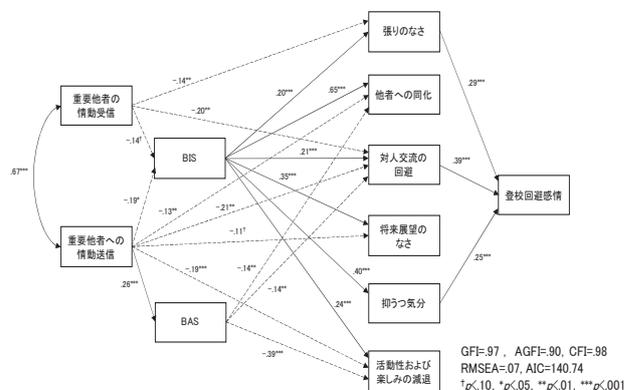


Figure. 中学生における情動交流がアパシーおよび抑うつに与える影響のモデル (最終モデル)